



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 日本精密株式会社
 コード番号 7771
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 治
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 田崎政己
 上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.nihon-s.co.jp>
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日
 TEL (048)225 5311

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,362	17.5	105		66		218	
18年3月期	2,862	17.9	218		260		585	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	45 60		63.5	2.2	3.1
18年3月期	208 45		349.0	8.0	7.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	3,159	821	25.9	121 72
18年3月期	2,799	129	4.6	45 94

(参考) 自己資本 19年3月期 818百万円 18年3月期 129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	145	95	201	552
18年3月期	215	186	353	301

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 00	0 00	0 00	0		
19年3月期	0 00	0 00	0 00	0		
20年3月期 (予想)	0 00	0 00	0 00			

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	2,078 (27.8)	13 (60.8)	12 (-)	16 (-)	2 40
通期	4,770 (41.9)	225 (114.0)	171 (156.0)	164 (-)	24 44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(社名 エヌエスジー株式会社)
 (注) 詳細は、4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 6,924,000株 18年3月期 3,032,000株
 期末自己株式数 19年3月期 200,000株 18年3月期 215,000株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,624	1.8	92		58		218	
18年3月期	2,577	16.4	134		92		1,497	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	45	56		
18年3月期	533	11		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	3,183		828		26.0		122 93	
18年3月期	2,814		121		4.3		43 12	

(参考) 自己資本 19年3月期 826百万円 18年3月期 121百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,327	(2.2)	17	(-)	4	(-)	30	(-)	4	50
通期	2,940	(12.0)	28	(-)	52	(-)	111	(-)	16	55

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間のわが国経済は、一部業種で原燃料価格上昇等による悪影響が見られ、金利の先高感や米国、中国の景気動向等の懸念材料はあるものの、全体としては企業収益の改善を背景として設備投資が増加するとともに、雇用情勢や所得の改善に支えられ個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかながらも拡大基調を維持し戦後最長の景気回復となりました。

このような状況下、当社グループは課題であった資本政策を実施し、昨年度の債務超過を解消し積極的に経営改革に努め、ベトナム、香港の海外拠点の利益率を改善し、生産技術の改善、生産設備の更新、新規技術の開発に努めてまいりました。さらに将来の飛躍を目指し、経営の透明化、高度化を目的として棚卸基準、償却基準の会社規程を改定いたしました。

その結果、連結売上高は3,362,006千円(前年同期比17.5%増)となりました。

損益面では、売上増加による売上総利益の増加312,452千円と前年度経営成績悪化の責任を明確にした役員報酬の減少等販売費および一般管理費の減少11,396千円の効果により、営業利益は105,416千円(前年同期は営業損失218,431千円)、経常利益は66,861千円(前年同期は経常損失260,379千円)と大幅に改善したものの、投資有価証券売却益39,729千円等、特別利益60,793千円の計上とベトナム子会社での在庫評価の厳格な見直しと機械装置の経済的耐用年数の見直し等による特別損失計上処理335,932千円をしたことにより、当期純損失は218,722千円(前年同期は当期純損失585,380千円)となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

時計バンド事業

時計バンド部門は、海外高級時計メーカーからは、旧モデルから新モデルへの切り替えに伴う在庫調整を受け若干の減少と、国内大手メーカーからは、日本国内調達より海外直接調達へ資材調達方式変更に伴い、当社国内売上から当社ベトナム子会社売上となり、売上高2,460,553千円(前年比10.9%増)となりました。

メガネフレーム事業

メガネフレーム部門は、ドイツ大手高級品メーカーからは品質・納期等評価され、新機構のフレームの立ち上げも併せ、受注は大幅に増大し、売上高535,515千円(前年比32.9%増)となりました。

その他事業

応用品部門は、静電気除去器、新製品の防犯機器共に順調に拡大しており、売上高365,939千円(前年比52.7%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資は堅実に推移し、雇用環境の改善による個人消費の回復などにより緩やかながらも確実な成長が期待できるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、本社・ベトナム子会社・香港支店と密な連携をとりながら、当社の強みであるチタン精密加工技術、表面処理加工技術、一貫生産による短納期、有能勤勉なベトナム人、これらを武器にグループ一丸となって収益の拡大をめざしてまいります。

時計バンド部門では、新色IP処理加工による時計バンド売上増加、メガネフレーム部門では、ドイツ大手メーカーへの売上拡大、応用品部門では、釣具部品及び静電気除去器、盗難防止機器の売上増加を計画しております。また、5月1日に子会社としました株式会社宝屋は、新商品のグラフトン消臭剤の開発、販売および自社開発応用品の直販ルートの確保を目指しており、売上高1,112,172千円、経常利益43,076千円、当期純利益43,076千円を計画しております。以上の結果、連結売上高4,770,496千円(前年同期比41.9%増)、連結経常利益171,160千円(前年同期比156.0%増)、連結当期純利益164,351千円(前年同期は連結当期純損失218,722千円)と、それぞれ大幅な業績を改善し飛躍の年となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計期間と比較して、251,329千円増加し552,697千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は145,775千円(前連結会計年度比32.2%減)となりました。収入の主な内訳は、減価償却費147,785千円、固定資産除却損276,873千円、営業外支払手形の増加340,962千円、その他138,598千円等であります。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失208,278千円、棚卸資産の増加額139,717千円、貸倒引当金の減少84,977千円、立替金の増加361,474千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は95,838千円(前連結会計年度は収入186,693千円)となりました。これは主に貸付による支出219,997千円、貸付金等の回収による収入115,200千円、投資有価証券の売却による収入122,236千円、有形及び無形固定資産の取得による支出90,035千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は201,564千円(前連結会計年度は353,167千円)となりました。これは主に増資による収入1,187,060千円、短期借入金純増額236,404千円、長期借入金の返済による支出1,066,616千円、社債償還による支出180,000千円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。
 しかしながら当期につきましては、多額の損失を計上いたしましたことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当中間期末現在の判断によるものであります。
 継続企業の前提について、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照
 カントリーリスク（ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用）
 大口得意先の戦略変更
 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク
 外国為替リスク及び金利リスク
 人的資源リスク（日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍）

2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社（当社）及び子会社2社（NISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー株式会社）により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・静電気除去器・グラフトン消臭関連品等応用品の製造販売に加え、イオンブレイティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。
 主に製造は NISSEY VIETNAM CO., LTD. が行い、当社は製品開発・営業活動を行っております。また6月23日に子会社としましたエヌエスジー株式会社は消臭剤の販売を行っております。

当社は、創立以来、一貫して金属の精密加工技術を生かした製品の開発に取組み、高級品を中心としたメーカーとして開発力及び技術力の蓄積を図ってまいりました。

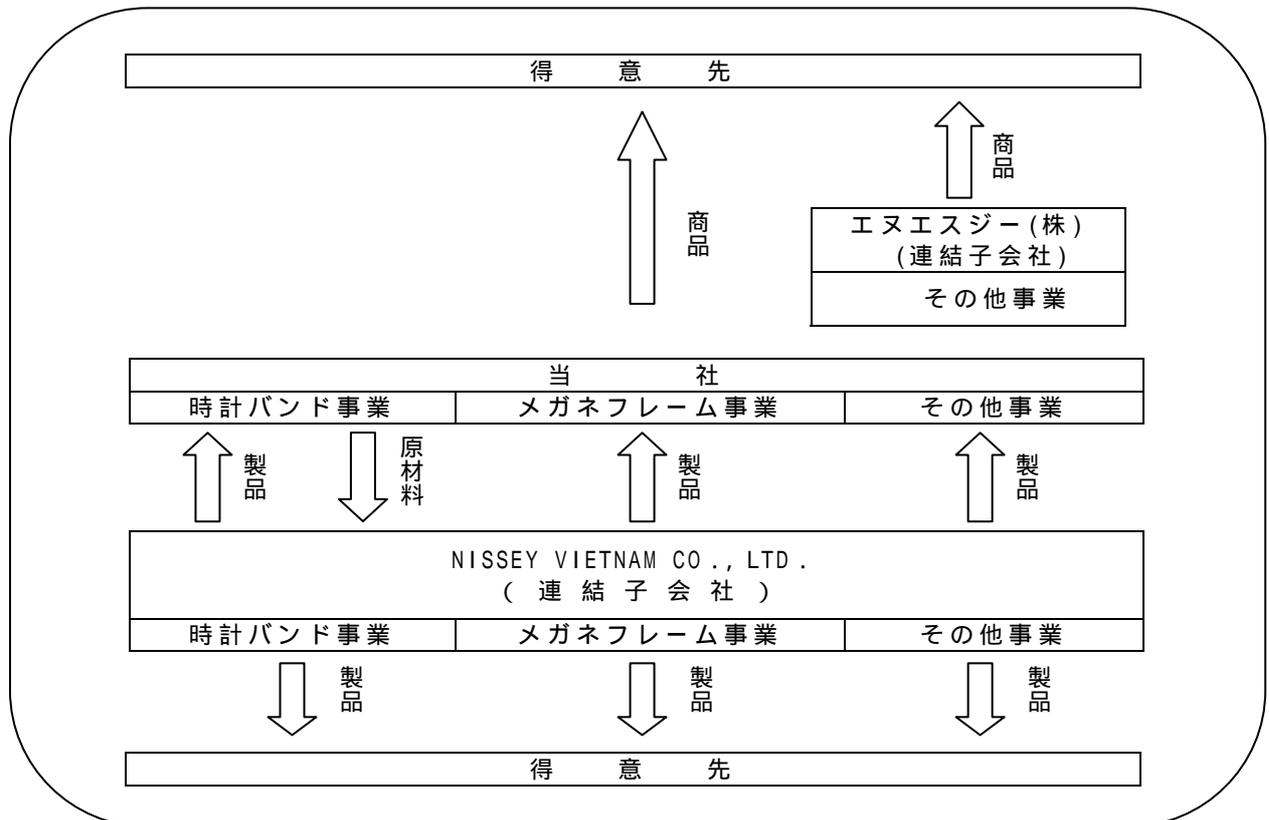
当社製品の三本柱である時計バンド、メガネフレーム、応用品については、いずれも相応の設備投資と労働集約的要素が必要とされることから、安定的かつ優秀な労働力の確保により一層のコスト削減と製品の安定的供給を図るため、1994年ベトナムに製造子会社 NISSEY VIETNAM CO., LTD. を設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切りました。

その後、ベトナムに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンブレイティング加工についても海外生産へシフトし、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これにより、コストダウン、期間短縮は勿論のこと、海外一貫生産体制のメリットを最大限に生かして新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしております。

また、香港支店は中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化、中国生産委託先の開拓およびグループ会社で使用する資材の調達を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下の3点です。

表面処理、精密加工、異素材融合等による「外装装飾」を科学します。「飾る」ことを通じて、人間社会の生活に、美しさ、強さ、楽しさ、を付加します。

事業は環境適応業と心得、時代の大きな流れとお客様の要求の変化を絶えず意識し変化し、お客様志向の永続的に発展する企業を作ります。

人が財産、技術が財産、お客様が財産。人を大切に、誠実で創意に満ちた人が育ち、堅実で革新的な技術が育つ会社を作ります。

これらの経営理念を実現すべく以下の経営方針を設定しています。

当社のドメインは(生存領域)は「外装部品、外装製法ビジネス」です。なによりの資産である今日に至るまでのお客様との実績、信用を宝物として、まずそれぞれの既存分野で「一番化」をめざします。

ASEAN 内でナンバーワンの技術力を持ち、独自の管理で顧客の要求変化に柔軟に対応できる、変化に強い「柔構造」のオンリーワンの工場を目指します。

「数値」を重視し、科学的・合理的な経営管理をします。特に部門別の正確かつ効率的な管理方法に習熟します。

今までどおり、アジア、ヨーロッパ等、グローバルな経営を志向します。特にベトナムというアセアン圏にある立地を活かします。

グループ力を活かし、製造業の新しいビジネスモデルを作ります。

条件の合う相手企業を厳選し、M & A 戦略を活用し、技術力、販売力、事業の多様性、事業規模を追求します。

目標達成力のある、社内一丸の組織を強化します。

法令順守を肝に銘じます。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として総資本利益率(ROA)や株主資本利益率(ROE), 売上高営業利益率、売上高経常利益率を意識した経営を進めて行く考えです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。

今後は、ベトナムにおいては、当社の強みであるコア技術(1. 金型製造、2. 精密プレス加工、3. 溶接加工、4. 研磨加工、5. 表面処理加工(特にイオンレーティング加工、アルマイト加工))それぞれの一段の技術向上を図り、製品の高付加価値化と売上の増大をねらいます。そのための金型製造設備の最新鋭機への更新及び増設と技能者の育成を行います。

香港支店においては、国内大手時計メーカーの高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を強力に行い、特に高品質金属バンドおよび北米市場向 IP 新色仕様時計バンドの開発に注力し売上の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド部門)

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の企画提案営業により、受注の維持・拡大、利益の拡大を図る。

国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を行い、特に高品質金属バンドの開発に注力し量産立上げ時のスピードを上げ、受注増加を図る。また、デジタルカメラ、携帯電話等の外装部品新規分野も視野に入れた開発・営業を展開する。

新色及び部分 IP の開発提案による高付加価値をねらい利益率向上を図る。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門については、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは3年目を迎え、さらなる受注拡大を図る。民事再生申請中の株式会社村井とは、再生スポンサー契約に基づき、当社とのシナジー効果を上げるとともに民事再生認可後の再建を確実なものとする。また、旧ソーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社への投入により、生産技術の向上と高品質フレームの受注を狙う。

(応用品部門)

応用品部門については、釣具部品は、当社オリジナル技術を活用しさらに受注拡大を図る。静電気除去器は製品ラインも揃い、新規開発した防犯機器は大好評です。さらに販路の開拓を進め売上拡大を図る。また、5月1日に子会社としました株式会社宝屋については、新商品のグラフトン消臭剤の開発、販売および自社開発応用品の直接販売ルートの確保を目指すとともに、当子会社を上場会社にふさわしい企業に改革し計画以上の業績を達成することを目指す。

(本社機能強化と収益構造基盤の構築)

コーポレートガバナンスの充実・強化のため、本社を中心とした内部統制システムの整備を図る。

さらに財務面の課題として、資本の増強を図り、併せ積極的な営業活動により収益を確保し、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

会社の機関の内容及び内部管理統制システムの整備の状況等

(1) 取締役会及び部課長会議

取締役会は毎月の定例取締役会及び案件に対応した臨時取締役会を開催し、経営に関する重要な事項(取締役会規程に規定する付議事項)を決議する他、担当取締役より業務の執行状況の報告又

は説明を受けております。さらに課題であります内部統制システム構築の進行状況については、内部統制担当責任者を同席させ、報告及び必要な指示を出しております。

また、取締役会は経営の基本方針に関する意思決定の機関であると同時に取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。

これとは別に、役員、各ライン責任者による部課長会議を毎月実施し、経営方針、問題点の把握等をテーマに課題と対策についての共有化を図っております。

(ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は当期より監査役会制度を採用しており、監査役会で決定した監査方針に基づいた監査実施計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。各監査役は取締役会に出席するとともに、重要な書類の閲覧、子会社の調査等を通じた監査を行っております。

新たに内部監査部門を設定し、関連諸規程の整備とともに内部統制システムの早期構築を推進しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	346,367		587,697		241,330	
2	受取手形及び売掛金	408,021		432,785		24,764	
3	たな卸資産	499,097		579,609		80,512	
4	立替金			367,443		367,443	
5	その他	32,805		141,126		108,321	
	貸倒引当金	2,496		11,396		8,900	
	流動資産合計	1,283,795	45.9	2,097,264	66.4	813,469	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	495,221		495,221			
	減価償却累計額	181,978	313,242	197,890	297,330	15,912	15,912
(2)	機械装置及び運搬具	1,247,449		1,015,084		232,365	
	減価償却累計額	528,724	718,724	617,522	397,562	88,798	321,162
(3)	工具、器具及び備品	811,900		826,496		14,596	
	減価償却累計額	732,977	78,923	766,022	60,474	33,045	18,449
(4)	土地		16,261		16,261		
(5)	建設仮勘定				12,375		12,375
	有形固定資産合計	1,127,152	40.3	784,003	24.8	343,149	
2 無形固定資産							
(1)	借地権	207,397		202,908		4,489	
(2)	その他	8,688		22,056		13,368	
	無形固定資産合計	216,086	7.7	224,965	7.1	8,879	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	115,513		31,343		84,170	
(2)	その他	193,423		64,461		128,962	
	貸倒引当金	136,378		42,500		93,878	
	投資その他の資産合計	172,558	6.1	53,304	1.7	119,254	
	固定資産合計	1,515,797	54.1	1,062,273	33.6	453,524	
	資産合計	2,799,593	100.0	3,159,538	100.0	359,945	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1	5	323,935		385,473		61,538	
2		150,000		390,000		240,000	
3		180,000		160,000		20,000	
4	1 6	789,897		372,868		417,029	
5		15,554		13,787		1,767	
6	5			340,962		340,962	
6		87,451		66,932		20,519	
流動負債合計		1,546,840	55.2	1,730,024	54.8	183,184	
固定負債							
1		440,000		280,000		160,000	
2	1 6	824,782		225,195		599,587	
3		12,433				12,433	
4		33,525		28,120		5,405	
5		25,118		19,245		5,873	
6		46,319		55,777		9,458	
固定負債合計		1,382,179	49.4	608,337	19.2	773,842	
負債合計		2,929,019	104.6	2,338,361	74.0	590,658	
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金	3	475,400	17.0				
資本剰余金		460,429	16.4				
利益剰余金		1,046,863	37.4				
その他有価証券評価差額金		24,726	0.9				
自己株式	4	43,118	1.5				
資本合計		129,426	4.6				
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,799,593	100.0				

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,070,876	33.9		
2 資本剰余金				1,053,980	33.4		
3 利益剰余金				1,265,586	40.1		
4 自己株式				40,110	1.3		
株主資本合計				819,159	25.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				723			
評価・換算差額等合計				723	0.0		
新株予約権				1,980	0.1		
少数株主持分				760	0.0		
純資産合計				821,176	26.0		
負債純資産合計				3,159,538	100.0		

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			2,862,072	100.0		3,362,006	100.0	499,934
売上原価			2,305,542	80.6		2,493,023	74.2	187,481
売上総利益			556,530	19.4		868,982	25.8	312,452
販売費及び一般管理費	1		774,962	27.0		763,566	22.7	11,396
営業利益又は営業損失()			218,431	7.6		105,416	3.1	323,847
営業外収益								
1 受取利息		7,088			1,679		5,409	
2 金利スワップ評価益		31,077			5,873		25,204	
3 為替差益		13,741			3,094		10,647	
4 受取手数料					14,639		14,639	
5 雑収入		8,406	60,313	2.1	5,435	30,722	0.9	2,971
営業外費用								
1 支払利息		91,955			66,085		25,870	
2 社債発行費		5,542					5,542	
3 雑損失		4,762	102,260	3.6	3,191	69,277	2.0	1,571
経常利益又は経常損失()			260,379	9.1		66,861	2.0	327,240
特別利益								
1 投資有価証券売却益					39,729		39,729	
2 貸倒引当金戻入額				-	21,063	60,793	1.8	21,063
特別損失								
1 固定資産除却損	2	192,626			272,418		79,792	
2 たな卸資産処分損					63,514		63,514	
3 貸倒引当金繰入額		101,016					101,016	
4 その他	3	468	294,112	10.3		335,932	10.0	468
税金等調整前当期純損失			554,491	19.4		208,278	6.2	346,213
法人税、住民税 及び事業税		9,070			7,110		1,960	
法人税等調整額		21,818	30,889	1.1	4,050	11,160	0.3	17,768
少数株主損失						716	0.0	716
当期純損失			585,380	20.5		218,722	6.5	366,658

(3)連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			459,810
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		619	619
資本剰余金期末残高			460,429
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			433,483
利益剰余金減少高			
当期純損失		585,380	
配当金		28,000	613,380
利益剰余金期末残高			1,046,863

(4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	475,400	460,429	1,046,863	43,118	154,152
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	595,476	593,004			1,188,480
当期純損失			218,722		218,722
自己株式の処分		546		3,008	3,555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	595,476	593,550	218,722	3,008	973,312
平成19年3月31日残高(千円)	1,070,876	1,053,980	1,265,586	40,110	819,159

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	24,726	24,726			129,426
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,188,480
当期純損失					218,722
自己株式の処分					3,555
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	25,449	25,449	1,980	760	22,708
連結会計年度中の変動額合計	25,449	25,449	1,980	760	950,603
平成19年3月31日残高(千円)	723	723	1,980	760	821,176

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前当期純損失	554,491	208,278	346,213
2		減価償却費	169,117	147,785	21,332
3		固定資産除却損	192,626	276,873	84,247
4		金利スワップ評価益	31,077	5,873	25,204
5		貸倒引当金の増加額又は減少額()	118,194	84,977	203,171
6		退職給付引当金の減少額	4,053	5,405	1,352
7		支払利息	91,955	66,085	25,870
8		為替差益	5,628	3,306	2,322
9		売上債権の増加額()又は減少額	307,998	23,362	331,360
10		たな卸資産の増加額	70,942	139,717	68,775
11		仕入債務の増加額	12,402	58,027	45,625
12		賞与引当金の減少額	4,913	1,767	3,146
13		投資有価証券売却益()又は売却損	363	39,729	40,092
14		たな卸資産処分損、評価損	70,149	63,514	6,635
15		立替金の増加		361,474	361,474
16		営業外支払手形の増加		340,962	340,962
15		その他	14,845	138,598	123,753
		小計	306,545	217,954	88,591
16		利息及び配当金の受取額	8,295	2,459	5,836
17		利息支払額	90,278	66,964	23,314
18		法人税等の支払額	9,540	7,673	1,867
		営業活動によるキャッシュ・フロー	215,022	145,775	69,247
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金払戻による収入	10,000	10,000	
2		有形及び無形固定資産の取得 による支出	70,994	90,035	19,041
3		投資有価証券の取得による支出	2,491	40,270	37,779
4		投資有価証券の売却による収入	9,430	122,236	112,806
5		貸付金等の回収による収入	240,496	115,200	125,296
6		貸付による支出		219,997	219,997
7		その他	252	7,027	6,775
		投資活動によるキャッシュ・フロー	186,693	95,838	282,531
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		増資による収入		1,187,060	1,187,060
2		新株予約権の発行による収入		3,400	3,400
3		短期借入金純増減()額	154,172	236,404	390,576
4		長期借入による収入	550,000	50,000	500,000
5		長期借入金の返済による支出	856,334	1,066,616	210,282
6		社債発行による収入	300,000		300,000
7		社債償還による支出	140,000	180,000	40,000
8		設備割賦未払金の減少額	29,051	31,947	2,896
9		配当金の支払額	27,638	290	27,348
10		自己株式売却による収入	4,029	3,555	474
		財務活動によるキャッシュ・フロー	353,167	201,564	554,731
		現金及び現金同等物に係る換算差額	151	171	322
		現金及び現金同等物の増加額	48,700	251,329	202,629
		現金及び現金同等物の期首残高	252,667	301,367	48,700
	1	現金及び現金同等物の期末残高	301,367	552,697	251,330

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において585,380千円の当期純損失を計上した結果、129,426千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(連結貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パータイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります(第三者割当増資については、重要な後発事象参照)。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において第三者割当増資の実行、並びに新株予約権の発行及びその実行による払込を受け、1,188,480千円の資本増強を行いました。その結果、債務超過の解消を行うと共に、財務制限条項に抵触したシンジケートローンの一括繰上返済の実行をはじめとし、長期借入金の返済、社債の償還等、合計960,212千円の有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図りました。また、損益面では、ベトナム子会社が棚卸資産の厳格な在庫評価の見直し、及び、機械装置の経済的耐用年数の見直し等により特別損失335,932千円を計上しました。この結果、当期純損失218,722千円となりましたが、営業利益は105,416千円(前連結会計年度は営業損失218,431千円)、経常利益は66,861千円(前連結会計年度は経常損失260,379千円)であり、前連結会計年度に比し大幅な経営改善の実績をあげることができました。</p> <p>しかしながら、今後の資金需要としては、株式会社村井に対する出資及び別除権債権の支払として290,000千円、株式会社宝屋に対する出資100,000千円等が見込まれ、一方、有利子負債の支払として、短期借入金285,000千円、1年以内返済予定長期借入金358,416千円、1年以内償還予定社債160,000千円が見込まれております。</p> <p>このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループの継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる可能性があります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注促進と、仕入コスト増加の売価への転化を図り、更なる利益を確保する。国内時計メーカー向けは、既に受注の確定した新企画金属バンドの量産立ち上げのため、中国下請け先への技術者派遣等支援を行い、香港支店での新年度の大幅な売上増加を確実にしました。コスト開発に主眼をおいた北米市場を対象とする新IP仕様金属バンドの開発を行い、ベトナム子会社での低コスト化を武器に受注を確保します。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは3年目を迎えさらなる受注の増加を図る。民事再生申請中の株式会社村井とのスポンサー契約に基づき当社グループとのシナジー効果を狙います。旧ツーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社投入により、製造技術の向上と高品質フレームの受注を狙います。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手2社との取引も順調に進展しており、当社が持つコア技術とベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし、受注の増大を図ります。また、静電気除去器は製品群もそろい、昨年度に開発した盗難防止機器の新製品の追加、防犯機器類の開発等併せ受注の増加を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、NISSEY(HONG KONG)LIMITED 2社であります。NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.のみ連結しております。</p> <p>なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。</p>	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、エヌエスジー(株)及びNISSEY(HONG KONG)LIMITEDの3社であります。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びエヌエスジー(株)は連結し、NISSEY(HONG KONG)LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、エヌエスジー(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>.....時価法</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品</p> <p>.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>.....同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>.....同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務</p> <p>.....同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、原材料、仕掛品</p> <p>.....総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費用 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.総平均法による低価法 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナム会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、借地権について、50年で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は162,552千円であります。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計処理基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.同左 有形固定資産の減価償却の方法 同左 なお、従来ベトナムで認められた耐用年数を適用していましたが、当連結会計年度より最新の法令に基づく耐用年数に変更しました。この耐用年数の変更により、当連結会計年度において当該資産の未償却残高272,418千円を特別損失に計上しております。</p> <p>無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、借地権について、50年で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は158,063千円であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO.,LTD.においては、ベトナム労働法に規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。	退職給付引当金 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんは、5年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係わる意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は818,435千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「立替金」は前連結会計年度末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「立替金」の金額は8,131千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>株式会社村井は、民事再生申請中ではありますが、当社と再生スポンサー契約に基づき再生中であります。</p> <p>平成19年6月19日の債権者集会において再生計画案の議決が行われる予定です。</p> <p>当社は再生スポンサー契約に基づき、主に海外および国内からの信用補充の為、仕入機能の代行と財務支援を行っております。その結果、3月31日期末現在において株式会社村井の支援に関する債権債務等は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="845 1075 1404 1254"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>102,500千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>351,116千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>39,552千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>340,962千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>66,618千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	102,500千円	立替金	351,116千円	受取手形	39,552千円	営業外支払手形	340,962千円	買掛金	66,618千円
短期貸付金	102,500千円										
立替金	351,116千円										
受取手形	39,552千円										
営業外支払手形	340,962千円										
買掛金	66,618千円										

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 3,940 "	合計 15,000 "
土地 11,450 "	
投資有価証券 54,325 "	
合計 84,715 "	
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年内返済長期借入金 107,312千円	1年内返済長期借入金 34,000千円
長期借入金 130,152 "	長期借入金 15,000 "
割引手形 53,937 "	割引手形 10,373 "
合計 291,401 "	合計 59,373 "
2 受取手形割引高 94,120千円	2 受取手形割引高 61,524千円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式3,032,000株であります。	3
4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数は215,000株であります。	4
5	5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 100千円 支払手形 19,166 " 営業外支払手形 17,233 "
6 財務制限条項 平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。 報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。	6

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
販売手数料 69,743千円	販売手数料 57,113千円
役員報酬 64,096 "	役員報酬 38,956 "
給料手当 253,166 "	給料手当 235,954 "
賞与引当金繰入額 17,987 "	賞与引当金繰入額 16,114 "
退職給付費用 17,252 "	退職給付費用 17,995 "
支払報酬 69,370 "	支払報酬 80,044 "
支払手数料 33,726 "	支払手数料 72,040 "
貸倒引当金繰入額 17,413 "	貸倒引当金繰入額 16,272 "
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 10,000千円	機械装置及び運搬具 272,418千円
機械装置及び運搬具 1,016 "	
工具、器具及び備品 181,610 "	
合計 192,626 "	
3 その他の内容は次のとおりであります。	3
投資有価証券売却損 363千円	
固定資産売却損 104 "	
合計 468 "	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 346,367千円	現金及び預金勘定 587,697千円
預入期間が3ヶ月を超える 45,000 "	預入期間が3ヶ月を超える 35,000 "
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 301,367 "	現金及び現金同等物 552,697 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,947	84,709	38,762
小計	45,947	84,709	38,762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	45,947	84,709	38,762

2 その他有価証券で時価のないもの(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	30,804

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合は減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,430		363

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,710	8,442	4,731
小計	3,710	8,442	4,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	28,356	22,900	5,455
小計	28,356	22,900	5,455
合計	32,066	31,343	723

2 その他有価証券で時価のないもの(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の から に該当する場合を減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
122,236	39,729	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行っており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	25,118	31,077
	合計	1,000,000	1,000,000	25,118	31,077

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引に対する取組方針、取引の利用目的

連結財務諸表提出会社は、長期借入金に係る将来の金利上昇による利息負担額を軽減するため、一定の限度額を設け、金利スワップ取引を行っております。また、外貨建借入金については、返済時の為替相場の変動によるリスクを回避するため、クーポンスワップ取引を個別契約毎に行い、返済予定額を円貨で確定させております。なお、クーポンスワップについてはヘッジ会計を適用し、振当処理の要件を満たすことから、振当処理を採用しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

連結財務諸表提出会社が利用している固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引には、将来の金利変動によるリスクがあります。またクーポンスワップ取引には、為替相場変動によるリスクがあります。なお、デリバティブ取引は高格付けを有する大手金融機関のみと行なっており、重要な信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

連結財務諸表提出会社における取引の実行及び管理は管理グループにて行っておりますが、取引結果は、その都度、取締役会に報告されております。なお、取引に関する管理規定を設けております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	当連結会計年度(平成19年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の 内1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	19,245	5,873
	合計	1,000,000	1,000,000	19,245	5,873

(注) 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。
- 3 クーポンスワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結財務諸表提出会社の適格退職年金制度は、昭和53年10月1日より勤続満5年以上の従業員について、採用しております。NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナム労働法に基づいて退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">597,446千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">495,361 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">68,558 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,525 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	597,446千円	(内訳)		年金資産	495,361 "	会計基準変更時差異の未処理額	68,558 "	退職給付引当金	33,525 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">596,039千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">506,978 "</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">60,941 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,120 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	596,039千円	(内訳)		年金資産	506,978 "	会計基準変更時差異の未処理額	60,941 "	退職給付引当金	28,120 "
退職給付債務	597,446千円																				
(内訳)																					
年金資産	495,361 "																				
会計基準変更時差異の未処理額	68,558 "																				
退職給付引当金	33,525 "																				
退職給付債務	596,039千円																				
(内訳)																					
年金資産	506,978 "																				
会計基準変更時差異の未処理額	60,941 "																				
退職給付引当金	28,120 "																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,857千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,475 "</td> </tr> </table>	勤務費用	18,857千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	26,475 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,836千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,617 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,453 "</td> </tr> </table>	勤務費用	19,836千円	会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "	退職給付費用	27,453 "								
勤務費用	18,857千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																				
退職給付費用	26,475 "																				
勤務費用	19,836千円																				
会計基準変更時差異の費用処理額	7,617 "																				
退職給付費用	27,453 "																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法に基づき、退職一時金制度の部分(期末自己都合要支給額の100%)と適格退職年金制度の部分(直近の年金財政計算上の責任準備金の額)を退職給付の債務の額としております。</p> <p>簡便法に基づく退職給付費用を、勤務費用に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年																
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				
会計基準変更時差異の処理年数	15年																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 6,221千円		賞与引当金 5,514千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 174,906 "		貸倒引当金損金算入限度超過額 255,635 "
	一括償却資産損金算入限度超過額 150 "		税法上の繰越欠損金 150,179 "
	固定資産の未実現利益 4,050 "		その他 4,562 "
	退職給付引当金 1,992 "		繰延税金資産小計 415,892 "
	税法上の繰越欠損金 120,745 "		評価性引当額 415,892 "
	その他 1,787 "		繰延税金資産合計
	繰延税金資産小計 309,856 "		繰延税金負債
	評価性引当額 305,806 "		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産合計 4,050 "		
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金 16,484 "		
	繰延税金負債合計 16,484 "		
	繰延税金資産の純額 12,433 "		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
営業費用	2,161,631	675,829	240,062	3,077,523	2,980	3,080,504
営業利益又は 営業損失()	57,744	272,741	453	215,451	(2,980)	218,431
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	860,354	1,014,353	279,563	2,154,270	645,322	2,799,593
減価償却費	58,821	97,893	6,280	162,996	6,120	169,117
資本的支出	36,845	27,476	6,400	70,722	500	71,222

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,980千円)は、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,322千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	時計バンド 事業 (千円)	メガネ フレーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,460,552	535,514	365,938	3,362,006		3,362,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,460,552	535,514	365,938	3,362,006		3,362,006
営業費用	2,267,533	601,301	387,755	3,256,590		3,256,590
営業利益 又は営業損失()	193,018	65,786	21,816	105,416		105,416
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	968,972	734,607	201,816	1,905,396	1,254,142	3,159,539
減価償却費	62,971	62,988	16,708	142,668	5,117	147,785
資本的支出	27,974	28,387	33,673	90,035		90,035

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,254,142千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,237,382	624,690	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,345	1,409,121	1,472,466	(1,472,466)	
計	2,300,728	2,033,811	4,334,539	(1,472,466)	2,862,072
営業費用	2,416,640	2,135,179	4,551,819	(1,471,316)	3,080,504
営業損失	115,912	101,367	217,280	(1,151)	218,431
資産	386,074	1,900,243	2,286,316	513,276	2,799,593

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,151千円)の主なものは、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は645,332千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,151,957	1,210,049	3,362,006		3,362,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,981	1,273,281	1,385,262	(1,385,262)	
計	2,263,939	2,483,330	4,747,269	(1,385,262)	3,362,006
営業費用	2,342,867	2,302,684	4,645,551	(1,388,961)	3,256,590
営業利益又は 営業損失()	78,928	180,646	101,717	3,698	105,416
資産	468,775	1,574,693	2,043,469	1,116,070	3,159,538

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,698千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,254,142千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での運転資金(現金及び預金)、立替金、貸付金、管理部門に係る資産等であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,379,898	559,621	1,939,519
連結売上高(千円)			2,862,072
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.2	19.6	67.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア……中国・タイ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,435,820	1,115,933	2,551,753
連結売上高(千円)			3,363,006
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.7	33.2	75.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア……中国・タイ

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
	(有)小鹿野精工	埼玉県秩父郡小鹿野町大字小鹿野649番地1	3,000	金属部品製造業			外注加工先	資金の貸付		長期貸付金	
								利息の受取	6,744		

- (注)1.上記資金貸付は、形式的・名目的に(有)小鹿野精工を經由して行われた取引であり、実質的には(株)エヌ・エス(当社取締役町幸頼氏の近親者が議決権の100%を所有している会社)との取引であります。
2.利率は年4.5%、返済条件は期間3年、毎月末までに2,000千円(平成17年10月末日返済分より5,000千円に変更)を支払い、無担保であります。平成18年3月30日に繰上返済されたため、残高はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	M&F Co., Ltd.	Korea	8,442百万円	合成皮革製造業販売	被所有直接17.2%			資金の借入(注)	200,000	短期借入金	200,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

借入利率等は市場金利を勘案して決定しております。

- (注) 当社のM&F Co., Ltd.からの手形借入金200,000千円について、篠邊貞道氏から連帯保証を受けております。
なお、当該連帯保証に対し保証料の支払いはありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	杉本 創	埼玉県さいたま市南区別所		当社取締役				資金の貸付 利息の受取	4,000 140	長期貸付金 未収収益	4,000 140
主要株主(個人)及びその近親者	篠邊貞道	栃木県佐野市多田町		ﾌﾟﾗｯﾑ株式会社代表取締役	被所有直接12.3%			資金の借入 利息の支払	100,000 339		
								債務の連帯保証(注)			200,000
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ﾌﾟﾗｯﾑ株式会社	栃木県足利市今福町907番地1	465,000	射出成形用金型及びﾌﾟﾗｽチック成形品の製造販売	被所有直接2.0%		当社仕入先	資金の貸付 利息の受取	113,497 594		
								資金の借入 利息の支払	5,000 2		
								商品等の仕入	12,771	買掛金	2,335

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1.ﾌﾟﾗｯﾑ株式会社は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5%を直接所有しております。

2.資金の貸付・借入の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

3.仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

- (注) 当社のM&F Co., Ltd.からの手形借入金200,000千円について、篠邊貞道氏から連帯保証を受けております。
なお、当該連帯保証に対し保証料の支払いはありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	45.94円	1株当たり純資産額	121.72円
1株当たり当期純損失	208.45円	1株当たり当期純損失	45.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		821,176
普通株式に係る純資産額(千円)		818,435
差額の内訳(千円)		
新株予約権		1,980
少数株主持分		760
普通株式の発行済株式数(千株)		6,924
普通株式の自己株式数(千株)		200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		6,724

2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	585,380	218,722
普通株式に係る当期純損失(千円)	585,380	218,722
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,808	4,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数150個)	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,059千株

(重要な後発事象)

当社は平成19年5月1日に株式会社宝屋の全株式を無償で取得すると共に、平成19年5月1日に第三者割当増資を引受け経常運転資金として100,000千円の出資を行い、当該会社を100%子会社といたしました。株式会社宝屋の事業内容及び規模は次のとおりであります。

事業内容

日用品雑貨・化粧品の販売

規模(平成18年12月31日現在)

売上高 931,967千円

総資産 367,404千円

資本金 12,800千円

純資産 222,369千円

債務超過会社株式の取得及び当該会社への出資の理由は、昨年買収したグラフトン製品の開発と拡販の為であります。初年度より黒字化の予定であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

期別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	1,601,337	76.6%	1,724,820	70.4%
メガネフレーム事業	384,570	18.4	543,423	22.2
その他事業	103,768	5.0	181,874	7.4
合 計	2,089,675	100.0	2,450,117	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高明細表

(単位：千円)

期別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	2,384,178	75.4%	2,455,110	74.3%
メガネフレーム事業	518,852	16.4	502,309	15.2
その他事業	258,468	8.2	345,197	10.5
合 計	3,161,498	100.0	3,302,618	100.0

受注残高明細表

(単位：千円)

期別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時計バンド事業	748,751	73.2%	743,309	77.2%
メガネフレーム事業	205,848	20.1	172,643	17.9
その他事業	68,207	6.7	47,466	4.9
合 計	1,022,806	100.0	963,418	100.0

(3) 販売実績

(単位:千円)

期 別 事業の種類別 セグメントの名称	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		当 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
時 計 バ ン ド 事 業	2,217,376	77.5	2,460,552	73.2
メ ガ ネ フ レ ー ム 事 業	403,088	14.1	535,514	15.9
そ の 他 事 業	239,608	8.4	365,938	10.9
合 計	2,862,072	100.0	3,362,006	100.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位:千円、%)

期 別 相手先	前 期		当 期		前年同期比 増減
	金 額	割合	金 額	割合	
RADO WATCH CO., LTD.	946,138	33.1	855,476	25.4	9.6
カシオ計算機(株)	366,338	12.8	265,028	7.9	27.7

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
流動資産								
1	1	315,960		540,817		224,857		
2	2 7	60,898		57,637		3,261		
3	5	301,749		308,993		7,244		
4		7,618		23,989		16,371		
5		26,506		27,813		1,307		
6		4,623		21,290		16,667		
7		3,424		3,535		111		
8		12,834		9,061		3,773		
9				102,500		102,500		
10	5	50,740		419,046		368,306		
11	5	15,695		32,067		16,372		
		貸倒引当金		4,751		2,255		
		流動資産合計	797,556	28.3	1,542,001	48.4	744,445	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1	178,013		178,013				
		減価償却累計額	112,847	65,165	118,334	59,679	5,487	5,487
(2) 構築物		6,373		6,373				
		減価償却累計額	3,607	2,766	4,126	2,246	519	519
(3) 機械及び装置		32,915		32,915				
		減価償却累計額	30,220	2,694	30,538	2,377	318	318
(4) 車両及び運搬具		2,768		2,768				
		減価償却累計額	2,253	514	2,418	349	165	165

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(5) 工具、器具及び備品		205,086		214,222		9,136	
減価償却累計額		190,500	14,585	195,641	18,581	5,141	3,996
(6) 土地	1		16,261		16,261		
有形固定資産合計			101,990	3.6	99,496	3.1	2,494
2 無形固定資産							
(1) 特許権			44		17,283		17,239
(2) 借地権			44,845		44,845		
(3) ソフトウェア			1,505		402		1,103
(4) その他			1,583		1,583		
無形固定資産合計			47,979	1.7	64,114	2.0	16,135
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		115,513		31,343		84,170
(2) 出資金			20		20		
(3) 関係会社株式					5,000		5,000
(4) 関係会社出資金			967,564		967,564		
(5) 関係会社長期貸付金			2,041,175		1,950,921		90,254
(6) 敷金・保証金			17,880		17,647		233
(7) 長期未収入金	5		120,846		79,145		41,701
(8) 前払退職給付費用					11,114		11,114
(9) その他			6,300		17,417		11,117
貸倒引当金			434,770		634,336		199,566
投資損失引当金			967,564		967,564		
投資その他の資産合計			1,866,967	66.4	1,478,273	46.5	388,694
固定資産合計			2,016,936	71.7	1,641,884	51.6	375,052
資産合計			2,814,492	100.0	3,183,885	100.0	369,393

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	7	55,796		99,032		43,236	
2 買掛金	5	315,790		343,294		27,504	
3 短期借入金		150,000		390,000		240,000	
4 1年以内償還予定社債		180,000		160,000		20,000	
5 1年以内返済予定 長期借入金	1 8	789,897		372,868		417,029	
6 未払金		30,935		11,415		19,520	
7 未払費用		31,078		28,935		2,143	
8 未払法人税等		11,318		12,425		1,107	
9 預り金		1,814		3,696		1,882	
10 賞与引当金		15,554		13,787		1,767	
11 営業外支払手形	7			340,962		340,962	
12 その他		157		71		86	
流動負債合計		1,582,343	56.2	1,776,490	55.8	194,147	
固定負債							
1 社債		440,000		280,000		160,000	
2 長期借入金	1 8	824,782		225,195		599,587	
3 繰延税金負債		16,484				16,484	
4 退職給付引当金		904				904	
5 長期未払金		40,757		52,309		11,552	
6 長期前受収益		5,562		2,083		3,479	
7 金利スワップ負債		25,118		19,245		5,873	
固定負債合計		1,353,608	48.1	578,833	18.2	774,775	
負債合計		2,935,951	104.3	2,355,323	74.0	580,628	
(資本の部)							
資本金							
資本金	3	475,400	16.9				
資本剰余金							
1 資本準備金		459,810					
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		619					
資本剰余金合計		460,429	16.3				
利益剰余金							
1 利益準備金		40,460					
2 任意積立金							
別途積立金		368,000					
3 当期末処理損失		1,447,356					
利益剰余金合計		1,038,896	36.9				
その他有価証券評価差額金	6	24,726	0.9				
自己株式	4	43,118	1.5				
資本合計		121,459	4.3				
負債資本合計		2,814,492	100.0				

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
株主資本							
1				1,070,876	33.6		
2							
				1,052,814			
				1,166			
				1,053,980	33.1		
3							
				40,460			
				368,000			
				1,665,900			
				1,257,440	39.5		
4				40,110	1.2		
				827,305	26.0		
評価・換算差額等							
1				723			
				723	0.0		
新株予約権							
				1,980	0.0		
純資産合計							
				828,562	26.0		
負債純資産合計							
				3,183,885	100.0		

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
売上高	1		2,577,220	100.0		2,624,420	100.0		47,200
売上原価									
1 期首商品、製品たな卸高		27,534			34,125			6,591	
2 当期商品仕入高	2	1,348,362			1,418,742			70,380	
3 当期製品仕入高		128,797			156,890			28,093	
4 当期製品製造原価		531,856			467,873			63,983	
合計		2,036,551			2,077,631			41,080	
5 期末商品、製品たな卸高		34,125	2,002,425	77.7	51,802	2,025,828	77.2	17,677	23,403
売上総利益			574,794	22.3		598,591	22.8		23,797
販売費及び一般管理費									
1 販売手数料		69,743			57,113			12,630	
2 広告宣伝費		4,800						4,800	
3 旅費交通費		35,186			32,718			2,468	
4 交際費		5,773			4,474			1,299	
5 貸倒引当金繰入額		14,433			9,627			4,806	
6 役員報酬		60,561			38,956			21,605	
7 給料手当		213,269			196,343			16,926	
8 賞与		25,827			20,553			5,274	
9 賞与引当金繰入額		17,987			16,114			1,873	
10 退職給付費用		16,546			17,367			821	
11 福利厚生費		36,711			34,082			2,629	
12 通信費		7,061			5,992			1,069	
13 修繕維持費		8,971			8,347			624	
14 賃借料		34,894			33,958			936	
15 租税公課		7,340			10,767			3,427	
16 水道光熱費		1,849			1,756			93	
17 消耗品費		6,636			10,961			4,325	
18 減価償却費		11,867			14,780			2,913	
19 支払報酬		69,370			79,239			9,869	
20 支払手数料		30,356			67,653			37,297	
21 雑費		30,253	709,442	27.5	30,289	691,096	26.3	36	18,346
営業損失			134,647	5.2		92,505	3.5		42,142
営業外収益									
1 受取利息	3	95,715			72,486			23,229	
2 受取配当金		1,207			1,389			182	
3 為替差益		9,462			1,742			7,720	
4 受取手数料					14,639			14,639	
5 金利スワップ評価益		31,077			5,873			25,204	
6 雑収入		5,620	143,084	5.5	1,836	97,967	3.7	3,784	45,117
営業外費用									
1 支払利息		83,858			55,017			28,841	
2 社債利息		7,111			5,992			1,119	
3 社債発行費		5,542						5,542	
4 雑損失		4,708	101,221	3.9	3,187	64,197	2.4	1,521	37,024
経常損失			92,785	3.6		58,735	2.2		34,050

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
特別利益									
1 投資有価証券売却益					39,729	39,729	1.5	39,729	39,729
特別損失									
1 固定資産除却損	4	1,051						1,051	
2 投資損失引当金繰入額		967,564						967,564	
3 貸倒引当金繰入額		399,408			192,427			206,981	
4 その他		468	1,368,492	53.1	192,427		7.3	468	1,176,065
税引前当期純損失			1,461,277	56.7		211,433	8.0		1,249,844
法人税、住民税 及び事業税		9,070			7,110			1,960	
法人税等調整額		26,769	35,840	1.4		7,110	0.3	26,769	28,730
当期純損失			1,497,117	58.1		218,543	8.3		1,278,574
前期繰越利益			49,761						
当期末処理損失			1,447,356						

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		490,321	91.7	333,904	71.3
労務費		4,653	0.9	8,218	1.8
外注加工費		28,294	5.3	116,802	25.0
経費		11,149	2.1	9,059	1.9
当期総製造費用		534,418	100.0	467,984	100.0
期首仕掛品たな卸高		862		3,424	
合計		535,280		471,408	
期末仕掛品たな卸高		3,424		3,535	
当期製品製造原価		531,856		467,873	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 損失処理計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
当期末処理損失			1,447,356
損失処理額			
次期繰越損失			1,447,356

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日

項目	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	475,400	459,810	619	40,460	1,079,356	43,118	146,185	
当事業年度中の変動額								
新株の発行	595,476	593,004					1,188,480	
当期純損失					218,543		218,543	
自己株式の処分			546			3,008	3,555	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								
当事業年度中の変動額合計(千円)	595,476	593,004	546		218,543	3,008	973,491	
平成19年3月31日残高(千円)	1,070,876	1,052,814	1,166	40,460	1,297,900	40,110	827,305	

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	24,726	24,726		121,459
当事業年度中の変動額				
新株の発行				1,188,480
当期純損失				218,543
自己株式の処分				3,555
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	25,449	25,449	1,980	23,469
当事業年度中の変動額合計(千円)	25,449	25,449	1,980	950,021
平成19年3月31日残高(千円)	723	723	1,980	828,562

(注)その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	368,000	1,447,356	1,079,356
当事業年度中の変動額			
当期純損失		218,543	218,543
当事業年度中の変動額合計(千円)		218,543	218,543
平成19年3月31日残高(千円)	368,000	1,665,900	1,297,900

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において1,497,117千円の当期純損失を計上した結果、121,459千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パーティタイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります(第三者割当増資については、重要な後発事象参照)。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において第三者割当増資の実行、並びに新株予約権の発行及びその権利行使による払込を受け、1,188,480千円の資本増強を行いました。その結果、債務超過の解消を行うと共に、財務制限条項に抵触したシンジケートローンの一括繰上返済の実行をはじめとし、長期借入金の返済、社債の償還等、合計960,212千円の有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図りました。また、損益面では、ベトナム子会社が棚卸資産の厳格な在庫評価の見直し、及び、機械装置の経済的耐用年数の見直し等により特別損失340,387千円を計上し、その結果ベトナム子会社の当期純損失は221,486千円となったため、当社は当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増し等の特別損失192,427千円を計上しました。この結果、当社の当期純損失は218,543千円となりましたが、営業損失は92,505千円(前事業年度の営業損失134,647千円)、経常損失は58,735千円(前事業年度の経常損失92,785千円)であり、前事業年度に比し大幅な経営改善の実績をあげることができました。</p> <p>しかしながら、今後の資金需要としては、株式会社村井に対する出資及び別除権債権の支払として290,000千円、株式会社宝屋に対する出資100,000千円等が見込まれ、一方、有利子負債の支払として、短期借入金285,000千円、1年以内返済予定長期借入金358,416千円、1年以内償還予定社債160,000千円が見込まれております。</p> <p>このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループの継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる可能性があります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注促進と、仕入コスト増加の売価への転化を図り、更なる利益を確保する。国内時計メーカー向けは、既に受注の確定した新企画金属バンドの量産立ち上げのため、中国下請け先への技術者派遣等支援を行い、香港支店での新年度の大幅な売上増加を確実にしました。コスト開発に主眼をおいた北米市場を対象とする新IP仕様金属バンドの開発を行い、ベトナム子会社での低コスト化を武器に受注を確保します。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは3年目を迎えさらなる受注の増加を図る。民事再生申請中の株式会社村井とのスポンサー契約に基づき当社グループとのシナジー効果を狙います。旧ソーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社投入により、製造技術の向上と高品質フレームの受注を狙います。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手2社との取引も順調に進展しており、当社が持つコア技術とベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし、受注の増大を図ります。また、静電気除去器は製品群もそろい、昨年度に開発した盗難防止機器の新製品の追加、防犯機器類の開発等併せ受注の増加を計画しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品 ...総平均法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>ただし、当期末は年金資産の見込み額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を投資その他の資産の「前払退職給付費用」に計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金 ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は826,582千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>株式会社社村井は、民事再生申請中ではありますが、当社と再生スポンサー契約に基づき再生中であります。 平成19年6月19日の債権者集会において再生計画案の議決が行われる予定です。 当社は再生スポンサー契約に基づき、主に海外および国内からの信用補完の為、仕入機能の代行と財務支援を行っております。その結果、3月31日期末現在において株式会社社村井の支援に関する債権債務等は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="858 1460 1407 1630"> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>102,500千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>351,116千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>39,552千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>340,962千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>66,618千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	102,500千円	立替金	351,116千円	受取手形	39,552千円	営業外支払手形	340,962千円	買掛金	66,618千円
短期貸付金	102,500千円										
立替金	351,116千円										
受取手形	39,552千円										
営業外支払手形	340,962千円										
買掛金	66,618千円										

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,940 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,450 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54,325 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,715 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,312 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">130,152 "</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">53,937 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,401 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	建物	3,940 "	土地	11,450 "	投資有価証券	54,325 "	合計	84,715 "	1年内返済長期借入金	107,312 "	長期借入金	130,152 "	割引手形	53,937 "	合計	291,401 "	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000 "</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000 "</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,373 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,373 "</td> </tr> </table>	預金	15,000千円	合計	15,000 "	1年内返済長期借入金	34,000千円	長期借入金	15,000 "	割引手形	10,373 "	合計	59,373 "
預金	15,000千円																														
建物	3,940 "																														
土地	11,450 "																														
投資有価証券	54,325 "																														
合計	84,715 "																														
1年内返済長期借入金	107,312 "																														
長期借入金	130,152 "																														
割引手形	53,937 "																														
合計	291,401 "																														
預金	15,000千円																														
合計	15,000 "																														
1年内返済長期借入金	34,000千円																														
長期借入金	15,000 "																														
割引手形	10,373 "																														
合計	59,373 "																														
<p>2 受取手形割引高 94,120千円</p>	<p>2 受取手形割引高 61,524千円</p>																														
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,908,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,032,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	9,908,000株	発行済株式総数	普通株式	3,032,000株	<p>3</p>																								
授権株式数	普通株式	9,908,000株																													
発行済株式総数	普通株式	3,032,000株																													
<p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">215,000株</td> </tr> </table>	普通株式	215,000株	<p>4</p>																												
普通株式	215,000株																														
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">42,609千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」未収収益</td> <td style="text-align: right;">5,712 "</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,608 "</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">31,577 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">124,291 "</td> </tr> </table>	立替金	42,609千円	「その他」未収収益	5,712 "	売掛金	8,608 "	長期未収入金	31,577 "	買掛金	124,291 "	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">51,603千円</td> </tr> <tr> <td>「その他」未収収益</td> <td style="text-align: right;">5,062 "</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,787 "</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">49,769 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">123,629 "</td> </tr> </table>	立替金	51,603千円	「その他」未収収益	5,062 "	売掛金	8,787 "	長期未収入金	49,769 "	買掛金	123,629 "										
立替金	42,609千円																														
「その他」未収収益	5,712 "																														
売掛金	8,608 "																														
長期未収入金	31,577 "																														
買掛金	124,291 "																														
立替金	51,603千円																														
「その他」未収収益	5,062 "																														
売掛金	8,787 "																														
長期未収入金	49,769 "																														
買掛金	123,629 "																														
<p>6 (配当制限)</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が24,726千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は旧商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6</p>																														
<p>7</p>	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">19,166千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td style="text-align: right;">17,233千円</td> </tr> </table>	受取手形	100千円	支払手形	19,166千円	営業外支払手形	17,233千円																								
受取手形	100千円																														
支払手形	19,166千円																														
営業外支払手形	17,233千円																														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>8 (財務制限条項)</p> <p>平成15年9月25日及び平成16年6月25日契約のシンジケートローン(平成18年3月31日現在借入金425,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO., LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>本報告書等(本決算のみ。)に記載される営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p>	8
<p>(資本の欠損)</p> <p>資本の欠損の額は1,061,891千円であります。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 売上高には関係会社に対するものが92,240千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,359,386千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが88,899千円含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,051千円</p>	<p>1 売上高には関係会社に対するものが137,177千円含まれております。</p> <p>2 商品仕入高には関係会社からのものが1,250,668千円含まれております。</p> <p>3 受取利息には関係会社からのものが71,092千円含まれております。</p> <p>4</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 6,221千円	賞与引当金 5,514千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 174,906 "	貸倒引当金損金算入限度超過額 255,635 "
一括償却資産損金算入限度超過額 150 "	税務上の繰越欠損金 78,657 "
退職給付引当金損金 361 "	その他 2,601 "
税務上の繰越欠損金 75,061 "	繰延税金資産小計 342,408 "
その他 1,787 "	評価性引当額 342,408 "
繰延税金資産小計 258,491 "	繰延税金資産合計
評価性引当額 258,491 "	繰延税金負債
繰延税金資産合計 "	繰延税金資産の純額
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金 16,484 "	
繰延税金負債合計 16,484 "	
繰延税金負債の純額 16,484 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43.12円	1株当たり純資産額 122.93円
1株当たり当期純損失 533.11円	1株当たり当期純損失 45.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		828,562
普通株式に係る純資産額(千円)		826,582
差額の内訳(千円)		
新株予約権		1,980
普通株式の発行済株式数(千株)		6,924
普通株式の自己株式数(千株)		200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		6,724

2.1 株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失(千円)	1,497,117	218,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,497,117	218,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,808	4,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数150個)	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,059千株

(重要な後発事象)

当社は平成19年5月1日に株式会社宝屋の全株式を無償で取得すると共に、平成19年5月1日に第三者割当増資を引受け経常運転資金として100,000千円の出資を行い、当該会社を100%子会社といたしました。
株式会社宝屋の事業内容及び規模は次のとおりであります。

事業内容

日用品雑貨・化粧品の販売

規模(平成18年12月31日現在)

売上高 931,967千円

総資産 367,404千円

資本金 12,800千円

純資産 222,369千円

債務超過会社株式の取得及び当該会社への出資の理由は、昨年買収したグラフトン製品の開発と拡販の為にあります。初年度より黒字化の予定であります。